

事 務 連 絡
令和3年4月23日

(公社) 日本バス協会理事長 殿
(一社) 全国ハイヤー・タクシー連合会理事長 殿
(一社) 全国個人タクシー協会会長 殿

国土交通省自動車局旅客課長

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発出を受けた対応について
(依頼)

本日開催された新型コロナウイルス感染症対策本部において、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づく緊急事態宣言の発出及び「基本的対処方針」の変更が行われ、緊急事態措置を実施すべき期間は4月25日から5月11日までの17日間、同措置を実施すべき区域は東京都、京都府、大阪府及び兵庫県とされました。

つきましては、貴会におかれては「基本的対処方針」について御了知頂くとともに、本内容について会員各位に周知の上、適切に対応頂きますようお願いいたします。

同方針において、バス・タクシー等については、引き続き「緊急事態宣言時に事業の継続が求められる事業者」として例示に挙げられているところですが、緊急事態宣言の対象区域に属する都道府県は、人の流れを抑制する観点から、バス等の交通事業者に対して、平日の終発の繰上げ、週末休日における減便等の協力の依頼等を行うものとする旨が定められたところです。

これまでも、各事業者の判断により、不要不急の移動自粛等により需要が減少すること等を踏まえて、減便・運休・休車等を行って頂いているものと承知していますが、同方針に基づき、緊急事態宣言の対象区域等に属する都道府県からの協力依頼等があった場合においては、利用者の利便性や車内感染を防ぐための混雑防止の観点、利用者への周知徹底にも配慮しつつ、適切に対応して頂きますようお願いいたします。

また、同方針に基づき、利用者の生活の足の確保や車内感染の防止の観点から、必要な業務継続のための体制整備や業種別のガイドラインを踏まえた感染防止対策に万全を期して頂くとともに、可能な限り事務員等のテレワーク等に御協力頂きますよう、よろしくお願いいたします。